

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,457,109	2,545,807	9,392,420
経常利益 (千円)	193,374	270,971	743,206
四半期(当期)純利益 (千円)	100,176	163,693	388,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,169	182,388	438,438
純資産額 (千円)	2,507,237	2,928,765	2,818,233
総資産額 (千円)	5,872,561	6,218,787	6,228,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.68	38.69	91.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.69	47.09	45.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、消費税10%への増税が先送りされるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,545百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は244百万円（前年同四半期比43.4%増）、経常利益は270百万円（前年同四半期比40.1%増）、四半期純利益は163百万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,137百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,431百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は529百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけ、部門の売上高は169百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は52百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失は 0 百万円（前年同四半期比56.7%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は212百万円（前年同四半期比51.4%増）、セグメント損失は 0 百万円（前年同四半期比136.3%減）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は143百万円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比1,635.1%増）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して 9 百万円減少し、6,218百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が 8 百万円、のれんが25百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、3,290百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が172百万円、未払消費税等が100百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して110百万円増加し、2,928百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が91百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は47.1%となりました。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,232,600	4,232,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,232		524		508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,229,600	42,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権			

(注) 1. 「単元未満の株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,745	1,946,971
受取手形及び売掛金	257,228	263,025
警備未収入金	976,142	1,040,001
仕掛品	2,452	4,014
原材料及び貯蔵品	30,435	26,376
繰延税金資産	38,486	19,673
その他	139,053	62,326
貸倒引当金	3,400	3,212
流動資産合計	3,396,143	3,359,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,596	297,187
土地	972,353	972,353
その他	195,535	197,193
有形固定資産合計	1,468,484	1,466,735
無形固定資産		
のれん	628,903	603,245
その他	33,474	32,367
無形固定資産合計	662,377	635,613
投資その他の資産		
投資有価証券	540,516	603,589
投資建物（純額）	7,835	7,545
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,037
繰延税金資産	18,604	11,440
その他	72,847	73,290
貸倒引当金	14,181	14,181
投資その他の資産合計	700,745	756,807
固定資産合計	2,831,607	2,859,155
繰延資産		
創立費	486	456
繰延資産合計	486	456
資産合計	6,228,237	6,218,787
負債の部		
流動負債		
短期借入金	910,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	424,366	423,486
未払法人税等	247,800	75,300
未払消費税等	258,859	158,302
未払費用	579,009	612,337
賞与引当金	54,110	32,990
その他	162,257	334,773
流動負債合計	2,636,403	2,547,191
固定負債		
長期借入金	539,939	526,698
退職給付に係る負債	199,662	182,519
繰延税金負債	1,099	3,335
その他	32,898	30,277

固定負債合計	773,600	742,831
負債合計	3,410,003	3,290,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,670,887	1,762,723
自己株式	711	711
株主資本合計	2,703,156	2,794,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,351	135,194
退職給付に係る調整累計額	12,273	1,421
その他の包括利益累計額合計	115,077	133,772
純資産合計	2,818,233	2,928,765
負債純資産合計	6,228,237	6,218,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,457,109	2,545,807
売上原価	1,734,587	1,743,216
売上総利益	722,522	802,590
販売費及び一般管理費	551,740	557,717
営業利益	170,781	244,873
営業外収益		
助成金収入	4,766	6,158
受取賃貸料	5,114	5,913
受取出向料	5,516	5,784
持分法による投資利益	6,589	7,354
経営指導料	-	450
その他	7,180	10,385
営業外収益合計	29,166	36,046
営業外費用		
支払利息	5,910	4,725
その他	663	5,223
営業外費用合計	6,573	9,948
経常利益	193,374	270,971
特別損失		
固定資産除却損	25	-
固定資産売却損	36	-
特別損失合計	62	-
税金等調整前四半期純利益	193,312	270,971
法人税、住民税及び事業税	79,285	89,168
法人税等調整額	13,850	18,109
法人税等合計	93,135	107,277
少数株主損益調整前四半期純利益	100,176	163,693
四半期純利益	100,176	163,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,176	163,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,992	7,843
退職給付に係る調整額	-	10,851
その他の包括利益合計	14,992	18,695
四半期包括利益	115,169	182,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,169	182,388

【注記事項】

(連結の範囲又は持分方適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	17,848千円	17,733千円
のれんの償却額	25,657千円	25,657千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,454	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,147,230	54,514	140,272	115,092	2,457,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,084	3,242			15,327
計	2,159,315	57,757	140,272	115,092	2,472,437
セグメント利益又は損失()	158,416	1,144	2,146	982	160,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,401
セグメント間取引消去	10,380
四半期連結損益計算書の営業利益	170,781

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,102	52,812	212,333	143,559	2,545,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,074	1,636		591	20,302
計	2,155,176	54,448	212,333	144,150	2,566,110
セグメント利益又は損失()	129,797	495	779	17,038	145,561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,561
セグメント間取引消去	99,312
四半期連結損益計算書の営業利益	244,873

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円68銭	38円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,176	163,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,176	163,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,230	4,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。